

2025年3月

**Yurtec**

個人投資家のみなさまへ ユアテック会社説明会

# 確かな**技術力**で新たな時代への**挑戦**

東証プライム市場  
銘柄コード：1934

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

## 会社概要

社名

株式会社ユアテック

本社所在地

宮城県仙台市

大株主

東北電力株式会社

業種

建設業（設備工事業）

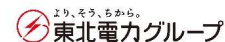
上場市場

東京証券取引所  
プライム市場  
（銘柄コード：1934）



決算期

3月31日



## 数字で見るユアテック

設立年



1944年

従業員数



（連結）5,809名  
（個別）3,796名  
2024年3月31日現在

国内事業所数



77事業所  
2024年3月31日現在

連結子会社数



16社  
うち海外2社  
2024年3月31日現在

連結売上高



2,431億円  
2023年度

資本金



78億390万円  
2024年3月31日現在

時価総額



約1,208億円  
2025年1月31日現在

配当利回り



3.6%  
2025年1月31日現在

- 当社は、電力設備の建設、維持、修繕をはじめ、社会の様々な施設における電気、空調、給排水、情報通信工事から土木・建築工事、リニューアル工事まで、幅広くお客さまのニーズにお応えする「総合設備エンジニアリング企業」です。
- 1944年10月に設立、本社を宮城県仙台市に構えており、従業員数は、グループ会社を含め、全体で約5,800名です。
- 1983年9月に東証一部に上場し、2022年4月からプライム市場に移行し、昨年度通期の連結売上高は、過去最高の2,431億円となりました。
- なお、当社の大株主は東北電力ですが、昨年11月に実施した、自己株式の取得に伴い、同社の子会社ではなくなり、持分法適用会社となっております。

(2024年10月 創立80周年)

1944年10月

東北電気工事株式会社  
(Tohoku Electrical Construction)



設立時の本社社屋  
(2階)

1991年4月

社名変更  
株式会社ユアテック

# Yurtec

**ユア(YUR)**

= 「みなさんの・お客さまの・社会の」を表します。  
語感から「融和」を表します。

**テック(TEC)**

= 「テクノロジー・技術」を表します。  
前社名の英訳名の頭文字を表します。

2025年



本社ビル  
(仙台駅東口)

- 当社は、おかげさまで2024年10月に創立80周年を迎えました。
- 1944年に東北6県と新潟県の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社として設立しました。
- その後、1991年に社名を現在の株式会社ユアテックに変更いたしました。
- 社名の意味は、ユアテックの「ユア」は、英語の「YOUR」の短縮形で「みなさんの、お客さまの、社会の」を表し、「テック」は、英語の「TECHNOLOGY」の省略形で「技術」を表しております。



取締役社長  
社長執行役員  
太田 良治

ユアテックは  
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、  
社会の発展に貢献します。

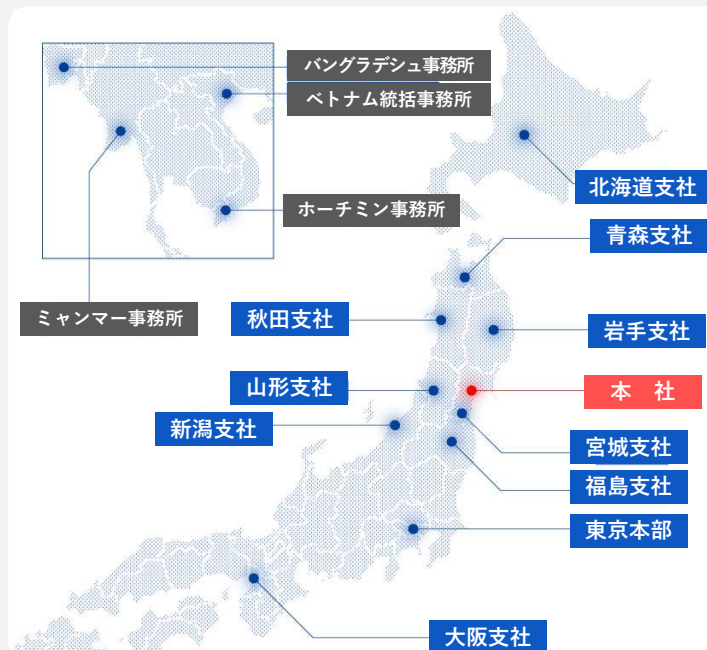


© 2025 Yurtec Corporation

5

- 「ユアテックは お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」という企業理念は、お客さまが求めている、より良い機能や環境、さらには、社会が求めている心ゆたかな生活の実現に対し、当社が斬新な発想と技術をもってお手伝いをさせていただくという理念を表現したものです。
- この企業理念のもと、当社にとってのモットーであります「安全」「品質」「信頼」の確保・向上に努め、お客さまと地域の日常生活を支え続けてまいりました。

◆ 広大で多彩なフィールドがユアテックのステージ



**国 内**

東北6県と新潟県を中心に  
**77**事業所

**海 外**

**3**か国に事業所を展開

(ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ)

アフリカ  
東南アジアなど

⇒ **32**か国での施  
工実績  
(ODA含む)

- 当社の営業エリアは、東北6県および新潟県を基盤に、関東・関西・北海道と国内に77事業所を配置しております。
- また、ベトナムを中心に東南アジアなどの海外にも事業範囲を拡げており、アフリカや東南アジアなどにおいては、送配電網整備など日本政府による開発援助、ODA工事として、過去32か国での施工実績を有しております。
- 当社は、地域に根ざしたネットワークとライフラインをトータルサポートする技術力により、お客さまのニーズに迅速に対応することができ、地域密着の信頼性・安心感を持っていただけることが強みです。

### ◆ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

#### 主に一般得意先工事

##### 屋内配線



##### 空調管



##### 情報通信



##### 再生可能エネルギー



#### 主に東北電力グループ工事

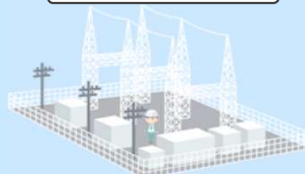
##### 配電線



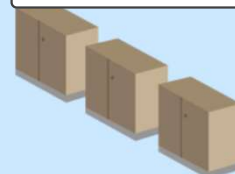
##### 送電



##### 発電電



##### 土木建築



- 当社事業は主に、一般得意先を対象とした屋内配線、空調管、情報通信工事と、東北電力グループを対象とした配電線、送電、発電電、土木・建築などの建設工事により構成しております。
- また、再生可能エネルギー関連工事においても、20年以上の実績を持つなど、多岐にわたる工事を施工しております。

## 屋内配線工事

日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を施工



## 空調管工事

空気環境を良好に維持する空気調和設備、トイレや給水をはじめとする給排水衛生設備等を施工



## 情報通信工事

インターネットや携帯電話等の生活に欠かせない情報通信インフラ設備を施工



## 再生可能エネルギー工事

風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を施工



- 主に一般得意先工事では、4つの領域の工事を施工しております。
- 屋内配線工事では、様々な建物において、日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を構築しております。
- 空調管工事では、室内の空気環境を快適に維持する空気調和設備、生活に欠かせない水を衛生的に利用する給排水・衛生設備、火災から尊い人命や財産を守る消防設備などを提供し、快適性や利便性、作業効率の向上に貢献しております。
- 情報通信工事では、インターネットや携帯電話などの生活に欠かせない情報通信インフラ設備を構築しており、情報通信の進化に即応する次世代技術を推進しております。
- 再生可能エネルギー工事では、風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を構築し、カーボンニュートラルの取り組みに貢献しております。

## 配電線工事

発電した電気を建物までお届けするための配電設備を施工



## 送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



## 発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



## 土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



- 主に東北電力グループ工事となる配電線、送電、発電変電、土木・建築の各種電力設備では、発電した電気をみなさまへお届けするための電力インフラ設備として、設計・施工、そして保守・管理まで一連の業務に携わっております。

### ◆ ライフラインを守る使命を担う

東北電力グループの一員として、  
1日も早いライフラインの回復に向け、復旧作業を行う



2011年3月 東日本大震災  
(宮城県)



2019年9月 令和元年台風15号  
(千葉県)



2024年1月 能登半島地震  
(石川県)

- 当社は、ライフラインのトータルサポーターとして、幅広くお客さまのニーズにお応えしてまいりました。
- 自然災害の発生などにより、ライフラインが寸断されたような場合には、東北電力グループの一員として、総力を挙げて一刻も早い復旧作業に努めております。
- 2011年に発生した「東日本大震災」においては、全社を挙げて復旧、復興にあたりました。
- また、昨年の日元日に発生した「令和6年能登半島地震」では、東北電力ネットワークと連携し、北陸電力管内の被災地へ応援派遣を実施し、約300名が復旧作業にあたるなど、全国規模でのライフラインを守る使命を担っております。

## 新テレビCMを制作

### ◆創立80周年の節目にあわせ、新テレビCMを制作

[Tec to the Future 未来を支えに行こう。 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://yurtec.co.jp)



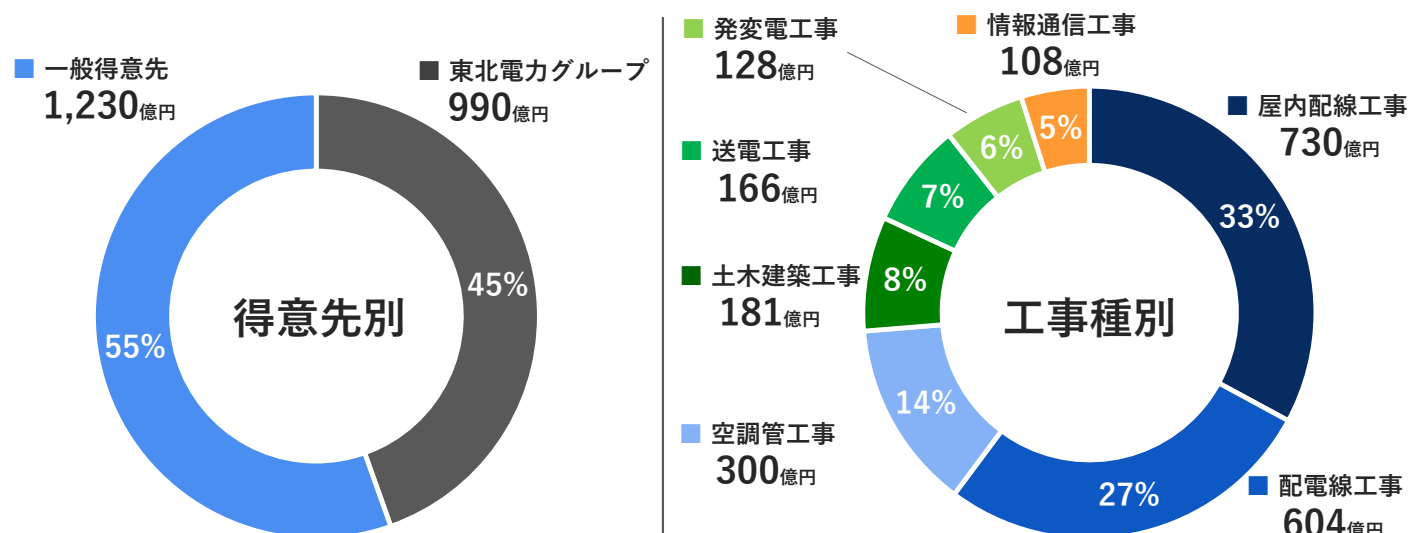
- 当社は、2024年10月に創立80周年を迎えました。この節目にあわせ、7年ぶりにCMを制作いたしました。
- 「2030ビジョン」の実現に向け、当社の技術力を改めてアピールしていくこと、さらには、成長機会を確実に取り込むため、次代を担う人財の確保と育成を持続的に行っていくことが重要であると考えており、「企業ブランド力および認知度向上」「リクルート効果向上」「従業員のエンゲージメント向上」を意識した作りになっています。
- 制作にあたっては、20年後の100年企業を支える若手を中心としたプロジェクトチームを発足させ、チームの若い感性にすべてを任せました。

【当社新テレビCM】

## 売上高の構成

◆ 屋内配線、配電線、空調管工事が約 7 割を占める主力事業

2023年度 個別売上高 2,220 億円の内訳



- 個別売上高の構成です。
- 左は、得意先別の売上高を示しております。
- 一般得意先工事が約 6 割、東北電力グループ工事が約 4 割となっており、主要顧客である東北電力グループからは、電力設備工事を随時受注し、安定的な取引関係を構築しております。
- 右は、工事種別の売上高を示しております。
- 屋内配線、配電線、空調管工事の順に大きく、全体の約 7 割を占める主力事業となっております。

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

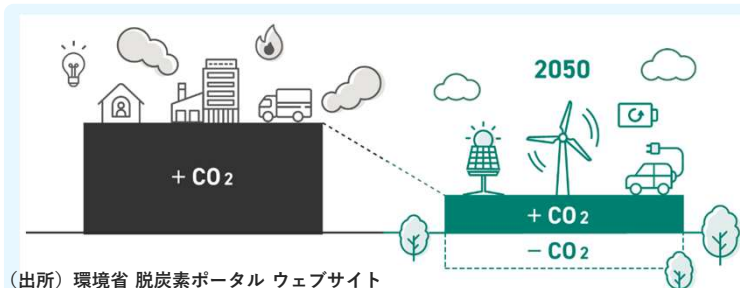
03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

## 「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする  
カーボンニュートラルを目指すことを宣言



- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進

- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

## 国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さが強み

## 強み（1）



✓ 再生可能エネルギーの導入

## 強み（2）



✓ 基幹送電網の増強

## 強み（3）



✓ 省エネルギーの推進

- 当社の強みは、国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業との親和性の高さです。
- 国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、その代表的な取り組みとして、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入などが挙げられます。
- 当社の事業基盤である東北・新潟エリアは、洋上風力発電の適地として多くの計画があり、昨年末には、国内洋上風力公募の第3弾として、青森県、山形県沖に係る事業者が選定されたところです。
- また、これらの設備で発電する大容量の電気を首都圏などの大消費地に送電するため、基幹送電網の増強工事も本格化しています。
- さらに国は、「地域脱炭素ロードマップ」を策定し、省エネルギー政策を推進しており、これまで以上に関連市場の拡大が見込まれます。
- 当社は、総合設備エンジニアリング企業として高い技術力を有し、再生可能エネルギー関連工事や送配電等の電力設備工事、省エネ性能の向上に係る工事についても豊富な経験と実績があります。
- 今後、カーボンニュートラルに向けた取り組みが本格化する中で、地元企業としての地理的優位性、豊富な経験と実績に裏付けられた高い技術力が当社の強みであると考えております。



## 1 再生可能エネルギーの導入

- ・ 東北各地で再エネ設備建設の計画
- ・ 地元企業としての「地の利」



## 2 基幹送電網の増強

- ・ 大規模な設備投資計画
- ・ 東北に確固たる事業基盤



## 3 省エネルギーの推進

- ・ 市場拡大への期待
- ・ ZEBに関する専門的知見

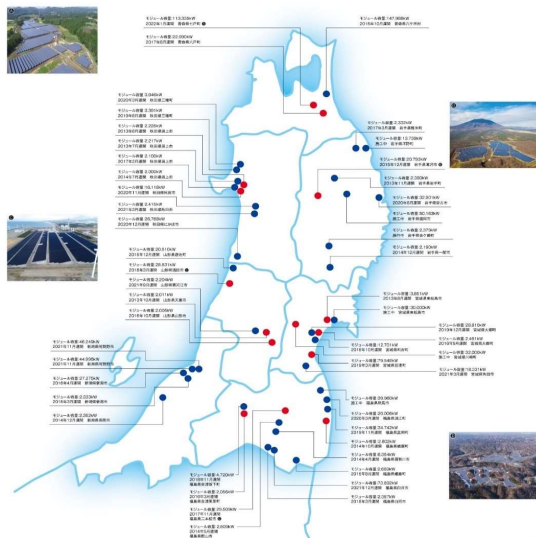
## (1) 再生可能エネルギーの導入

### ◆ 太陽光：311件、モジュール容量 約134万kWの施工実績

(2012年度以降の施工実績合計 (2025年1月末時点))

#### 主な施工実績

#### 亘理太陽光発電所 (宮城県)



- 最初の強みは「再生可能エネルギーの導入」との親和性です。
- 当社は、太陽光発電や風力発電設備に対して、20年以上の実績を持ち、より最適なシステムがお客様の手元に届くようお手伝いしてまいりました。
- 太陽光発電関連工事においては、大型火力発電所1基分を超える 約134万キロワット分の施工実績を有しております。

# (1) 再生可能エネルギーの導入

## ◆ 風 力：53件、設備容量 約98万kWの施工実績

(2012年度以降の施工実績合計 (2025年1月末時点) )

### 主な施工実績

### ユーラス東由利原ウインドファーム (秋田県)



- 風力発電関連工事におきましては、合計で約98万キロワットの施工実績を有しております。

## (1) 再生可能エネルギーの導入

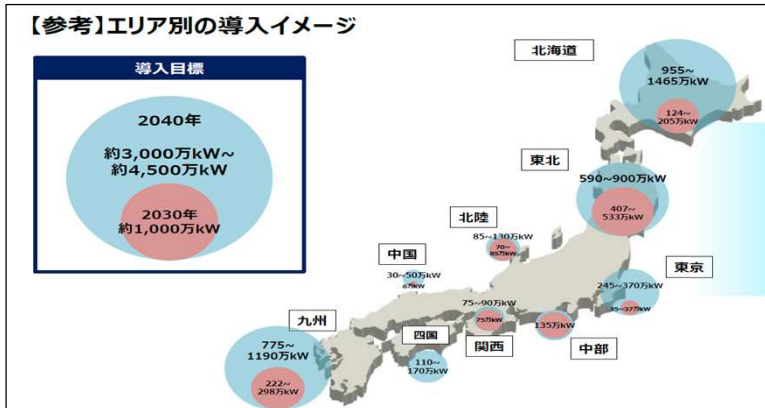
- ◆ 東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画
- ◆ 地元企業としての「地の利」を活かした優位性

事業基盤である東北が適地であると示されており、高い導入目標値

(東北：2040年までに**590～900万kW**) が掲げられている

### ■ 国が示す洋上風力発電導入目標

#### 【参考】エリア別の導入イメージ



**受注拡大**  
を目指す

再エネ工事  
**20**年以上の実績

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン (第1次) 概要」[2020年12月15日] 7頁

- 現在、東北各地では洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画されており、東北に事業基盤を持つ当社にとって、受注拡大の主力となります。
- 国では、東北エリアは風力発電の適地であると示しており、2040年までに大型発電所6基から9基分に相当する約590万キロワットから900万キロワットの発電量を掲げております。
- 当社は、変電所の工事から電線ケーブルの敷設まで、総合設備エンジニアリング企業としての多岐にわたる工事施工はもとより、送電ルートの確保など立地点の土地勘があることや地元業者との日常的なお付き合いも多いことから、円滑に工事を進めることが可能であり、地元企業としての強みであります。

## (1) 再生可能エネルギーの導入

### ◆ 再生可能エネルギー工事の受注拡大を目指す

#### 再エネ工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電機・土木建築)



#### 20年以上の豊富な実績

風力： 地元企業として  
「地の利」を生かした受注獲得

太陽光： 自家消費型  
太陽光発電設備の受注確保

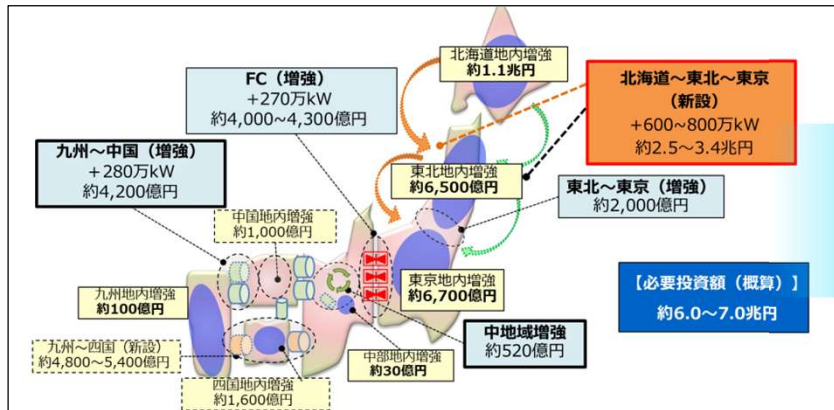
- カーボンニュートラルに向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画されておりますが、これまでは資材費高騰や円安などの影響から発注延期の動きがみられました。
- しかしながら、将来案件の調査・設計依頼は依然活発であり、今後の工事発注は増加傾向になると予想しております。
- このような外部環境をふまえ、2023年度の売上実績110億円に対し、2028年度には、277億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置し、機動力をもって対応できるよう体制強化をはかっております。
- また、再生可能エネルギーの天候や時間帯により発電が安定しないといった課題をふまえ、今後、蓄電池導入の流れが加速すると想定されますので、当社としても関連工事への参入を目指してまいります。

## (2) 基幹送電網の増強

- ◆ カーボンニュートラルを見据えた大規模な設備投資計画
- ◆ 東北での確固たる事業基盤

送電網の増強に、東北地内では約**6,500億円**、  
東北～東京間では約**2,000億円**の投資を試算

■ 国が策定している送電網増強案



継続的な  
受注機会

東北に確固たる  
事業基盤

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」[2024年9月11日] 8頁

- 2つ目の強みは「基幹送電網の増強」との親和性です。
- 当社の事業基盤である東北では、2050年カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの大量導入に必要となる送電網の増強に伴う大規模な設備投資が計画されており、東北地内では約6,500億円、東北～東京間では約2,000億円の投資が必要と試算されております。
- 当社としても「宮城丸森幹線新設工事、出羽幹線新設工事」など複数の工事を受注しており、この計画における直近の想定売上高は約100億円規模になるものと見込んでおり、今後も、さらなる受注拡大を目指してまいります。

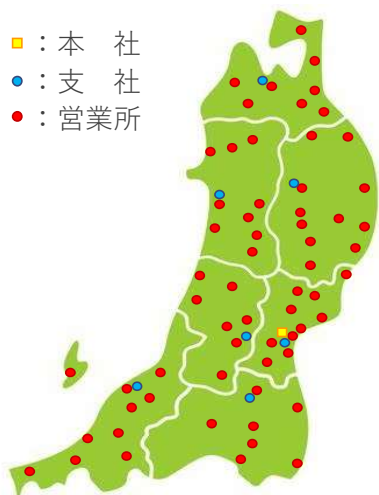
## (2) 基幹送電網の増強

### ◆ 東北と新潟全域の事業所ネットワークと信頼の実績

#### 東北と新潟の事業拠点

約**70**か所

- : 本 社
- : 支 社
- : 営業所



グループ会社 **16**社※

協力会社 約**450**社※

取引企業 約**82,000**社

東北エリア  
総合設備工事会社  
工事有資格者数

**No.1**

東北エリア  
総合設備工事会社  
売 上  
**No.1**

※東北・新潟エリアに拠点を置くグループ会社・協力会社数

- 「再生可能エネルギーの導入」とも共通しますが、創立80周年を迎えた当社は、東北と新潟の事業拠点 約70か所に加え、グループ会社16社、協力会社約450社があり、東北と新潟に確固たる事業基盤を有しております。
- これにより、設計・施工からその後の保守・管理まで、長期的に一貫して対応できることが当社の最大の強みと考えております。

## (3) 省エネルギーの推進

### ◆ 国の施策により、ZEBを含む省エネ市場の拡大が予想されている

#### ■ 国が策定している地域脱炭素ロードマップの重点対策

| 地域脱炭素ロードマップの重点対策(赤字がZEB関連対策) |                                              |
|------------------------------|----------------------------------------------|
| ①                            | 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電                            |
| ②                            | 地域共生・地域裨益型再エネの立地                             |
| ③                            | 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 |
| ④                            | 住宅・建築物の省エネ性能等の向上                             |
| ⑤                            | ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）               |
| ⑥                            | 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行                         |
| ⑦                            | コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり                |
| ⑧                            | 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立                        |

出所）内閣官庁「地域脱炭素ロードマップ」（2021年6月）より作成

（出所）環境省 ZEB PORTAL ホームページ「<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/02.html>」（参照：2025年2月13日）

国は  
「地域脱炭素ロードマップ」  
を策定

ロードマップの重点対策として  
省エネ市場の  
拡大が予想

- 3つ目の強みは「省エネルギー推進」との親和性です。
- 地域脱炭素ロードマップの重点対策として、ZEBを含む省エネルギー関連対策が掲げられており、今後、関連市場の拡大が予想されております。

## (3) 省エネルギーの推進

### ◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

**ZEB**とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



当社大船渡営業所 外観  
「ZEB Ready」を取得



寒冷地仕様高効率  
ビル用マルチエアコン



高効率高天井LED器具



- ・CO2削減
- ・エネルギーコスト削減
- ・将来的な改修コスト削減

2022年  
「ZEBプランナー・リー  
ディングオーナー」に登録

2023年 5月  
自社事業所への導入

お客さまへの  
省エネ・ZEB化提案

- ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。
- 当社は、このZEBに関する技術力を持っていることが強みです。
- 2022年9月には、ZEBのコンサルティング・設計の業務支援を行う「ZEBプランナー」に、同年12月にはZEBの普及に向け、自らのZEB普及目標や導入計画および実績を一般に公表する「ZEBリーディング・オーナー」に登録するなど、お客さまへのCO2削減に向けた技術提案に取り組んでおります。
- さらに、2023年5月には、当社大船渡営業所の新築にあわせ、再生可能エネルギーを除いた設計一次エネルギー消費量が、基準一次エネルギー消費量に対し、51%削減を満たした「ZEB Ready」の認証を取得しました。

## (3) 省エネルギーの推進

### ◆ 事業を通してカーボンニュートラルの実現に貢献

お客さまニーズを満たしていくとともに

人と地球に優しい**低炭素社会の実現に貢献**

省エネ性の高いシステムを複数導入（新築工事）

秋田県民生協会 セントラルキッチン（秋田県）



天井換気システム（写真上部）  
を備えた調理室

高効率ヒートポンプ式外調機

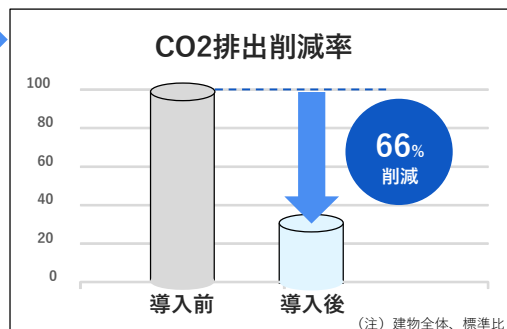


ZEB Ready※  
導入効果により



省エネルギー量 **4,998GJ/年**

CO2排出削減率 **66%**



※ZEBを見据えた先進建築物として、  
外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

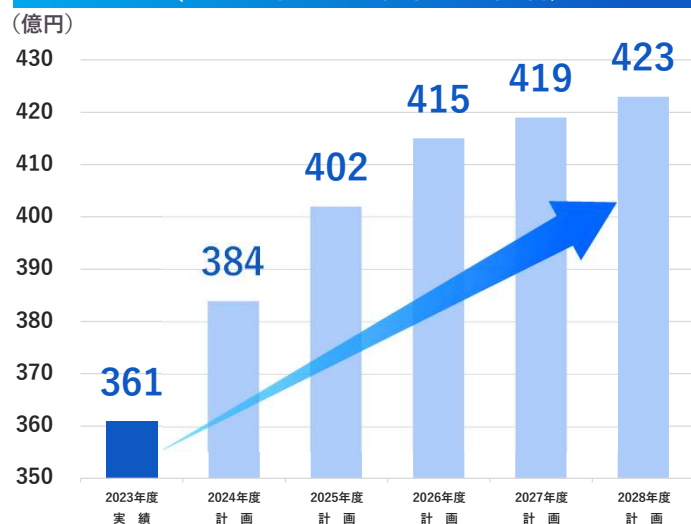
- こちらの施工事例では、省エネ性・環境性を重視し、作業環境の向上も兼ね備えた省エネ性の高いシステムを採用し、快適な環境を保ちながらCO<sub>2</sub>排出削減率 66%を実現いたしました。

### (3) 省エネルギーの推進

#### ◆ 省エネ・ZEB等を含むリニューアル営業の強化

##### リニューアル工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)



##### 「建物データベース」

を活用したリニューアル提案

##### ZEB プランナー

として、地元でのシェア確保、拡大

強固な **収益基盤** を構築

- 省エネ・ZEB関連工事については、新築工事に加え、設備の更新にあわせたリニューアル工事の際に採用する企業が増えています。
- リニューアル工事の売上計画としましては、2028年度は423億円の売り上げを計画しております。
- 本計画の達成に向け、当社は、リニューアル営業の特性を踏まえ、過去の工事実績をもとに建物を時間軸で管理できるデータベースを整備しており、お客さまにとって適切な時期・適切な設備への提案を強化し、受注拡大をはかってまいります。
- また、自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに、お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案により、CO2削減に貢献しながら、リニューアル工事の受注拡大をはかってまいります。

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

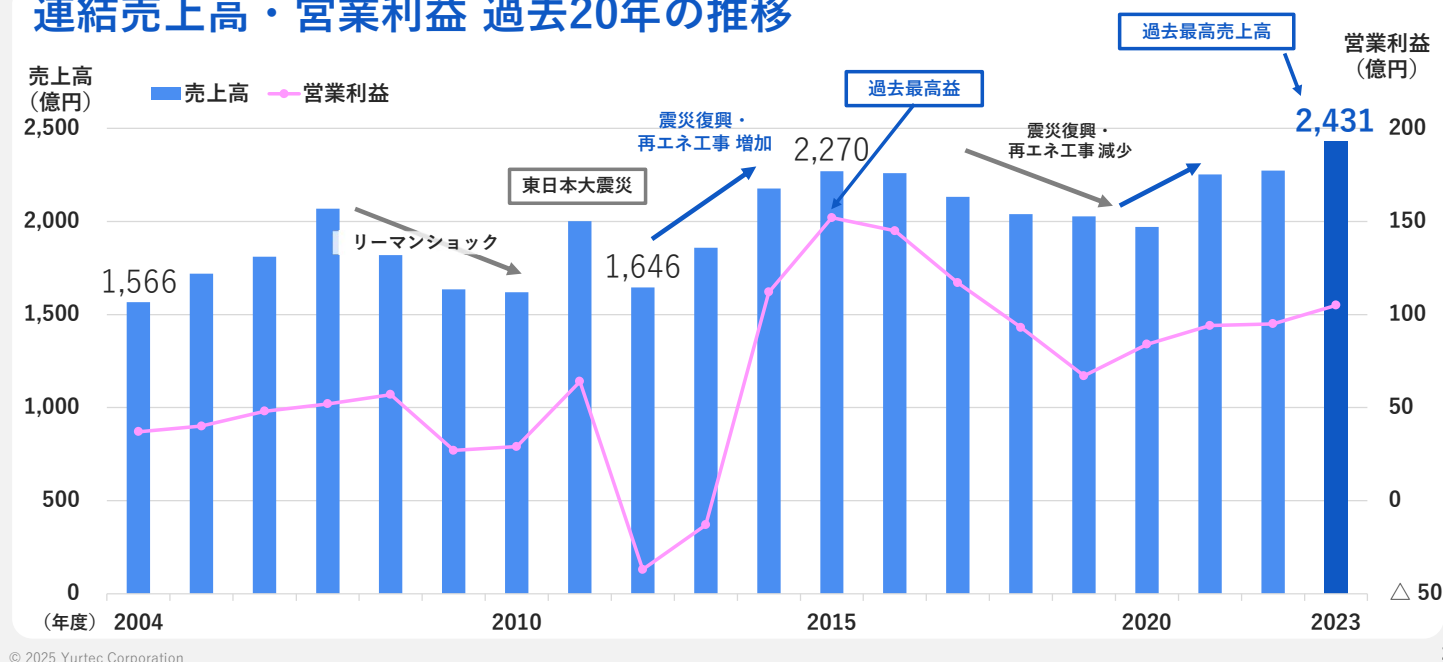
03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

## ◆ 幅広く事業を展開し、着実に成長

## 連結売上高・営業利益 過去20年の推移



- 連結売上高・営業利益の過去20年の推移です。
- 2012年度および2013年度は、2011年3月に発生した東日本大震災により、東北電力の発電所などの設備が甚大な被害を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となりました。
- 2014年度以降は、震災復興・復興関連工事やメガソーラー等の再生可能エネルギー工事の増加などにより、業績が急速に回復、高水準で推移し、2015年度には、過去最高益を達成いたしました。
- その後、震災復興・復興関連工事や再生可能エネルギー工事の減少により、落ち込みが見られましたが、2021年度以降は、大型物件の受注が順調に推移したことなどにより、2023年度には過去最高の売上高を更新し、利益も回復してまいりました。
- 当社は、「安心・安全・快適な環境づくり」を追求し、お客さまと地域の日常を支え続けていくとともに、幅広く事業を展開し、着実に成長してまいりました。

## 株価の推移

◆直近1年間で約1.5倍に上昇（日経平均株価をアウトパフォーム）

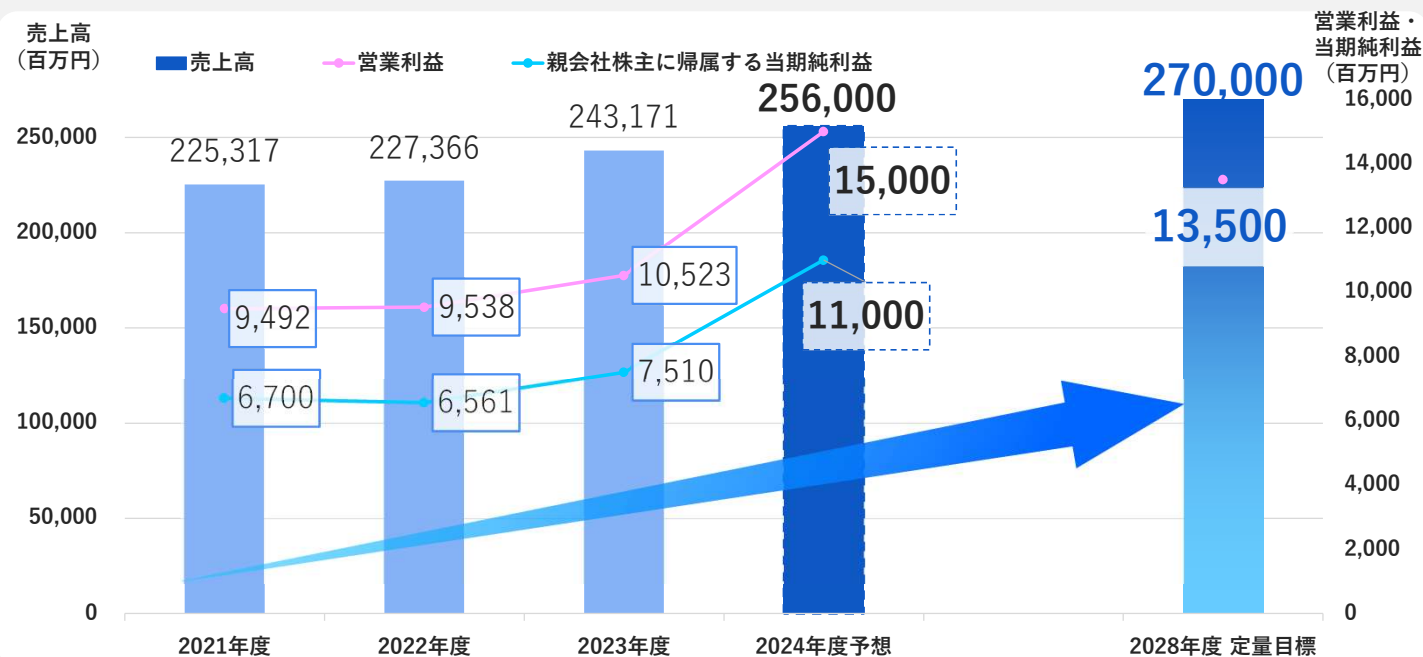


※2022年1月4日の株価終値を100として指数化

- 株価の推移です。
- 堅調な事業環境や1月の業績予想の上方修正・増配の公表、IR活動の施策効果を背景に、おかげさまで当社株価は2024年1月末日終値の1,172円から2025年1月末日終値の1,747円へと、この1年間で約1.5倍に上昇し、日経平均株価の上昇率を上回る上昇率となっております。また、時価総額も約850億円から約1,200億円に拡大しています。
- 一方、PBRが1倍を下回っており、依然として市場から割安と評価されている状況にあることから、今後も持続的に利益を伸ばし、資本効率を高めることによって企業価値の向上に努めてまいります。

## 2024年度 通期連結業績予想

## ◆ 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも上方修正



© 2025 Yurtec Corporation

29

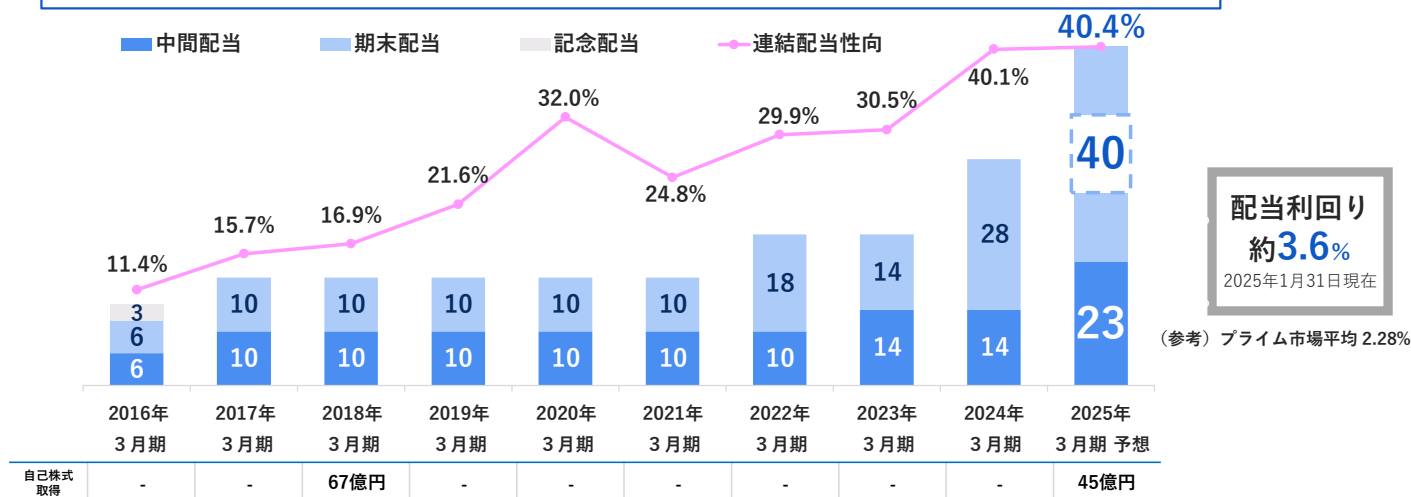
- 2024年度の通期連結業績予想です。
- 2020年度以降は、新型コロナウイルスの影響があったものの、再生可能エネルギー工事および配電工事が回復したことや、施工体制の見直し、IT環境の整備による作業の効率化・生産性向上などにより、業績は回復傾向にあります。
- また、最近の業績動向を踏まえ、1月30日付で売上高を2,520億円から2,560億円へ、営業利益を122億円から150億円へ、親会社株主に帰属する当期純利益を82億円から110億円へと、それぞれ通期業績予想を上方修正しております。
- 営業利益については数値目標を先んじて達成する見込みとなっております。なるべく早期に中期経営計画の見直しを行いたいと考えております。

## 配当金の推移および予想、自己株式の取得

- ◆ 年間配当予想を1株あたり46円から63円に上方修正
- ◆ 中期経営計画期間内において、約100億円の自己株式取得を予定

### 配当方針（2024年4月25日公表）

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。  
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。

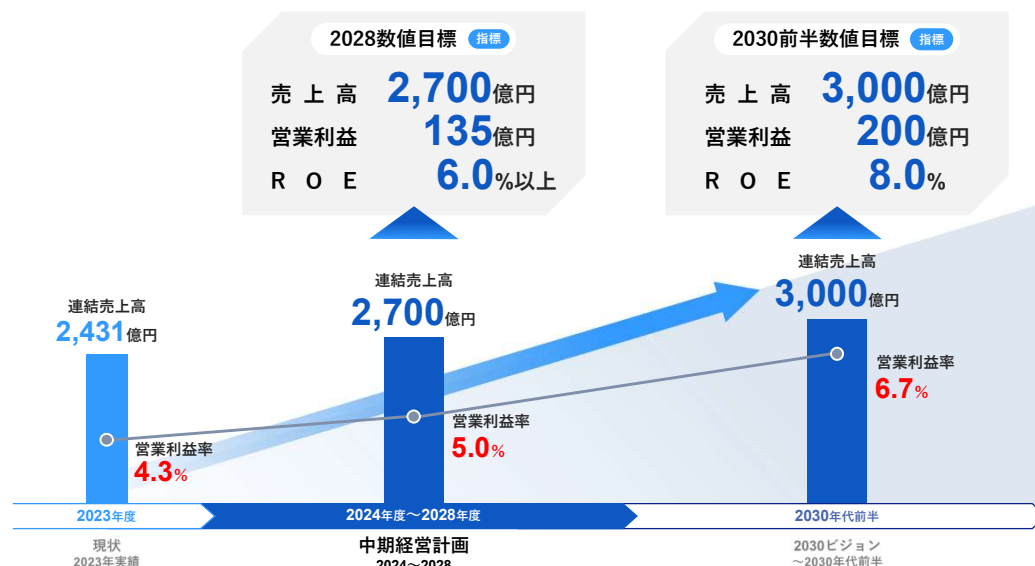


- 株主還元です。
- 当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置づけており、2024年4月に公表した配当方針では、連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することとしております。
- 今般の通期連結業績予想の修正に伴い、2024年度の年間配当予想を1株当たり46円から63円に修正いたしました。
- 配当利回りにつきましては、プライム市場の平均が2.28%のところ、当社は3.6%となっております。
- また、安定的な配当に加え、自己株式の取得により株主還元の強化に取り組むこととしており、11月1日付で300万株あまりを約45億円にて取得し、その後、全取得株式の消却を完了しました。
- 今後は、一般市場からの取得を含め、企業価値向上に向けた効果的な手法での自己株式の取得を検討してまいります。

## 数値目標

## ◆ ROEを数値目標に設定

資本効率の改善に向け、「収益性の向上」と「経営資源の適切な配分」に取り組む

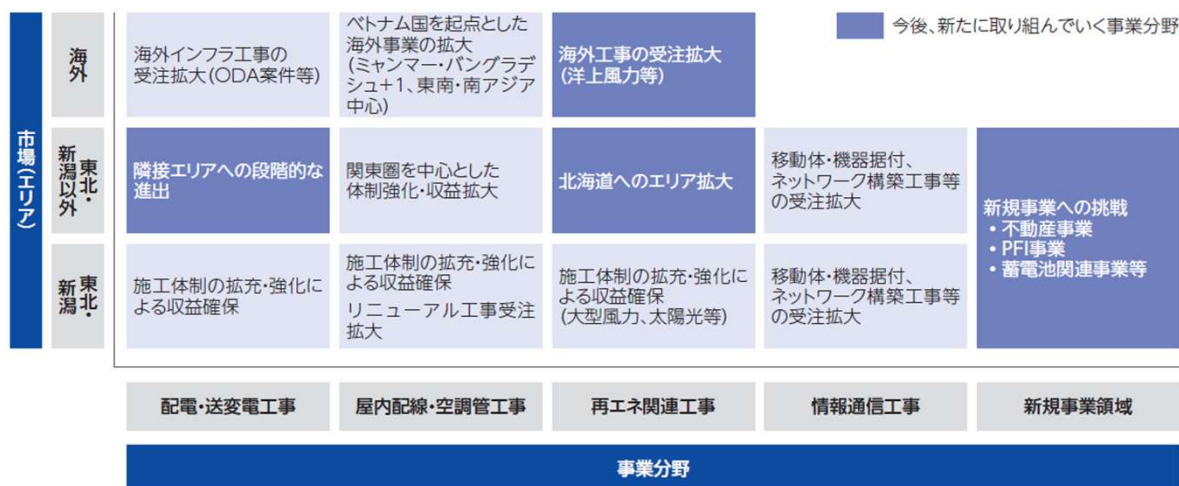


- 2030年代前半をターゲットとした「2030ビジョン」および2024年度をスタートとする5か年の「中期経営計画」についてです。
- 2024年3月、当社は、「2030ビジョン」および「中期経営計画」を策定し、資本効率を意識した経営の実践に向け、数値目標として新たにROEを掲げました。
- 当社のROEは、一般的な水準とされる8%を恒常的に下回っており、ROEの改善に向けては、収益性の向上と経営資源の適切な配分に取り組んでいく必要があると考えております。
- 営業利益については数値目標を先んじて達成する見込みとなっております。なるべく早期に中期経営計画の見直しを行いたいと考えております。

## 収益性の向上

## ◆事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

事業ポートフォリオ（1/2）



- こちらの表は、縦軸に市場・エリア、横軸に当社グループが展開する事業分野を配置しており、薄い色のセルは既存事業をさらに深化させる分野、濃い色のセルは新たに取り組んでいく分野を表しています。
- 収益性の向上については、こちらの事業ポートフォリオに基づき、既存事業の深化と成長分野への取り組みを加速させてまいります。

## 収益性の向上

- ◆創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘案し、4重点事業を設定

事業ポートフォリオ（2/2）

| 事業分野・エリア   | 事業分析結果            |                      | 概 要                                                                                |
|------------|-------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|            | 2022年度実績<br>(売上高) | 2028年度計画<br>成長性(売上高) |                                                                                    |
| 東北・新潟      | 1,925億円           | 2,020億円              | ・創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する                                           |
| ① 東北・新潟以外  | 167億円             | 264億円                | ・これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる                                            |
| ② 海外事業     | 89億円              | 291億円                | ・ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる                                   |
| ③ 再エネ関連工事  | 148億円             | 277億円                | ・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設気運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる |
| ④ リニューアル工事 | 345億円             | 423億円                | ・従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる          |

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

- 続いて、こちらの表は収益性の向上に向けた事業分野に関する考え方を示しています。
- 具体的には、創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアル工事」の4事業を重点事業として設定しております。
- これらの重点事業は、当社事業との親和性が高く、いずれも高い成長が見込まれる分野です。

## 経営資源の適切な配分

## ◆キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化

◆中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

## キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

|                      |                   |                                                                                                      |
|----------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成長投資<br>総額<br>約800億円 | 事業投資<br>約280億円    | <ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の深化</li> <li>成長分野への取り組み加速</li> </ul>                      |
|                      | 設備投資<br>約270億円    | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所や工事用設備</li> <li>ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入</li> </ul> |
|                      | 人財投資<br>約150億円    | <ul style="list-style-type: none"> <li>人財確保および人財育成</li> <li>労働環境の改善、エンゲージメント向上</li> </ul>            |
|                      | IT・DX投資<br>約100億円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進</li> </ul>                              |
| 株主還元<br>総額<br>約300億円 | 配当※<br>約200億円     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定</li> <li>安定的な配当を実施</li> </ul>           |
|                      | 自己株式取得※<br>約100億円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画期間内の利益のうち、<b>10～20%程度</b>の金額で自己株式を取得予定</li> </ul>       |

※ 記載している金額は、2024年10月末現在での当社試算値であり、今後の利益額によって増減する可能性があります。

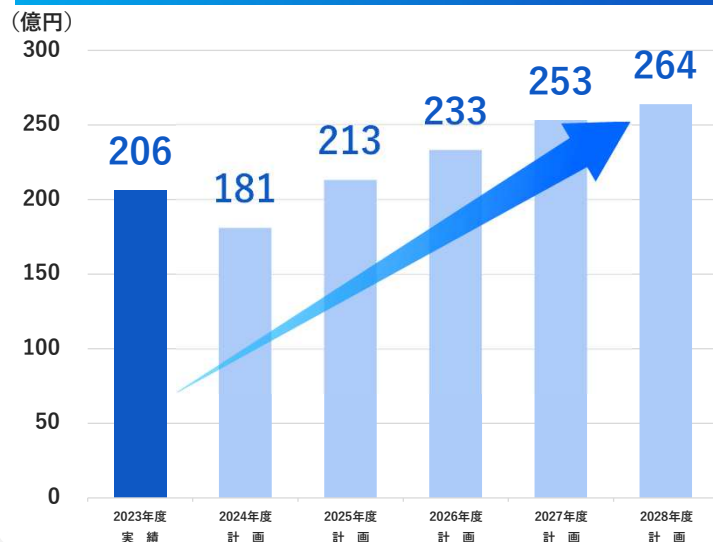
- 「経営資源の適切な配分」に向けた施策です。
- 当社は、事業基盤の強化に向けた成長投資や株主還元の強化など、企業価値向上に向けた経営資源の配分、いわゆる「キャピタル・アロケーション」を策定しました。
- 「事業投資」「設備投資」「人財投資」「IT・DX投資」として総額800億円規模の成長投資により、経営基盤の強化をはかってまいります。
- さらに、安定的な配当に加え、自己株式の取得を実施し、総還元性向50%から60%を目安に、さらなる株主還元の強化に取り組んでまいります。

## 東北・新潟以外（関東圏他）

### ◆ 東北・新潟以外での収益拡大を目指す

#### 東北・新潟以外の売上計画

（注）東北・新潟以外：東北地方および新潟県を除く国内



#### 戦略的営業の展開

屋内配線・空調管工事の **一括受注**

**建築付帯通信設備工事**

などの受注拡大

**施工体制強化**

**収益拡大を目指す**

- 「東北・新潟以外」の売上計画としましては、2023年度の売上実績206億円に対し、2028年度は、264億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、これまで注力してきた関東圏を中心に、東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかってまいります。
- 屋内配線・空調管・情報通信工事については、建設需要が旺盛な関東圏を中心に、成長市場へ強みを持つお客さまへの営業や体制強化を継続しつつ、その他エリアへの進出も検討してまいります。
- これまで東北・新潟を主要エリアとしてきた電力インフラ工事についても、移動ロスが少なく、既存の施工力を活かせる北関東や甲信エリアへの段階的進出を目指してまいります。
- 再エネ関連工事では、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得を目指してまいります。

## 近年の主な施工実績（関東圏）

### 屋内配線工事



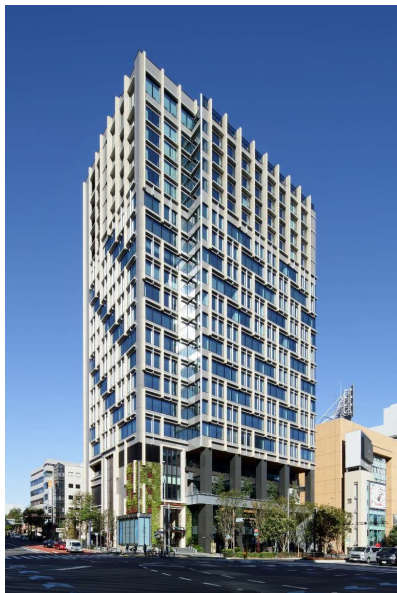
大手町フィナンシャルシティ  
グランキューブ（東京都）



### 屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



### 空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



### 屋内配線工事



栃木県総合運動公園陸上競技場（栃木県）



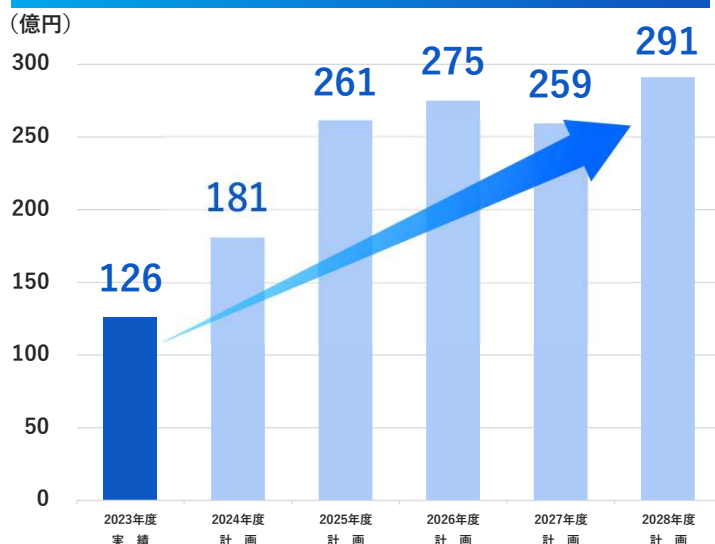
- ご覧のとおり、関東圏におきましても、大型物件の屋内配線・空調管工事を中心に豊富な実績を有しております。

## 海外事業

## ◆ 海外事業の強化を進めていく

## 海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



## ベトナム事業の強化・拡大

## ベトナム近隣国への事業拡大

アフリカや東南アジアなど

## ODA※工事拡大



セネガル国におけるODA案件の様子



※政府開発援助（Official Development Assistance）の略称。  
先進国の政府や政府機関が、発展途上国の社会・経済開発のために行う援助のこと。

- 「海外事業」の売上計画としましては、2023年度の売上実績126億円に対し、2028年度は、291億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、コロナ禍からの建設需要が回復しつつあるベトナムにおいては、2021年6月に完全子会社化した「シグマ社」を中心に、大型ホテルや複合ビルにおける屋内配線・空調管工事、洋上風力をはじめとする再エネ関連工事の受注拡大に取り組んでおります。
- また、東南アジアやアフリカなどにおけるODA案件へも積極的に取り組んでおり、現在、セネガルやケニアにおいて、配電設備の整備工事を受注・施工しているところです。
- 引き続き、社会インフラ整備事業を通じたODA案件の受注拡大に取り組んでまいります。

## 近年の主な施工実績（海外）

### ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン  
ロイジェント・パークス・ハイフォン  
（ベトナム ハイフォン市）



タイビン火力発電所  
（ベトナム タイビン省）



ノイバイ国際空港第2ターミナル  
（ベトナム ハノイ市）



### シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所  
（ベトナム ソクチャン省）



ミカヅキスパ&ホテルリゾート  
（ベトナム ダナン市）



MIPECスポーツセンター  
（ベトナム ハノイ市）



- 当社の海外子会社2社が施工した主な大型物件は、ご覧のとおりです。

映像



【海外子会社の紹介動画】

# DXの活用による現場負担の軽減・効率化

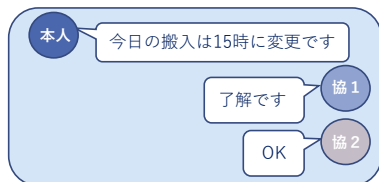
## ◆ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

### 1. タブレット/スマホ利用拡大

現場、出張先からシステム操作

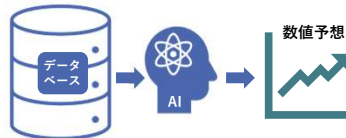


社外メンバーともチャットでコミュニケーション



### 2. 最新デジタル技術の活用

AIが数値を予想

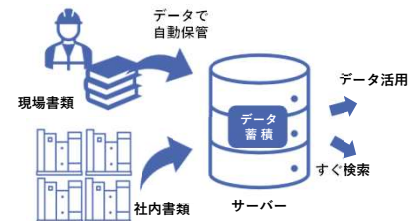


遠隔からの現場支援



### 3. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレスなど働き方を選択可能に



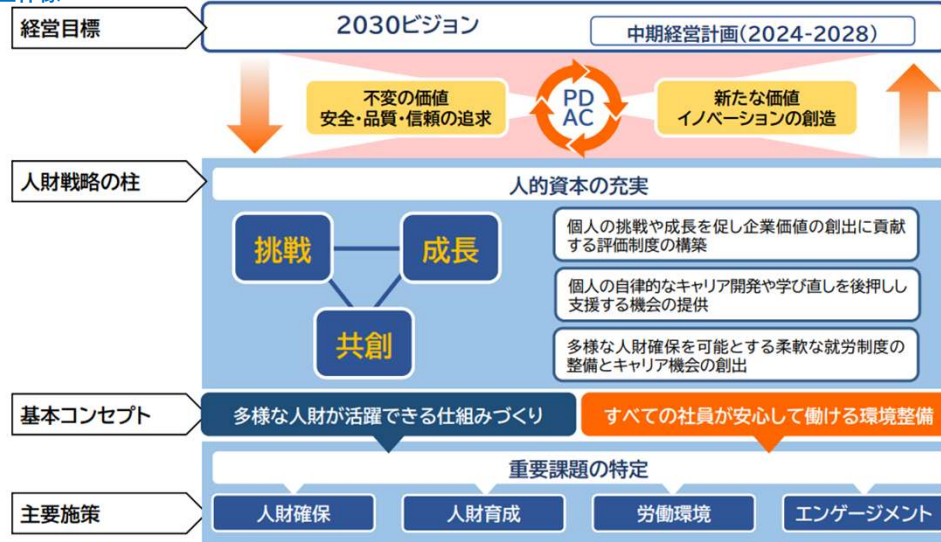
- 4つの重点事業に加え、経営基盤強化に向けた施策にも注力しております。
- まずは、DXに関する施策です。
- 具体的には、3テーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化をはかっております。
- タブレットやスマホの利用拡大では、社内システムへの対応や対応可能アプリの拡充を進めております。
- また、最新デジタル技術の活用では、生成AIの活用による現場負担の軽減などについても検討しております。
- さらに、業務プロセス最適化を前提としたペーパーレス化では、現場書類や経理書類のデジタル化、社内決定手続きの簡素化などを進めております。
- これらの取り組みにより、競争力強化をはかり、収益拡大につなげてまいります。

## 人財戦略

## ◆人的資本の充実をはかるため、「ユアテック人財戦略」を策定

⇒「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



- 人的資本の充実に向けた施策です。
- 当社の価値創造の源泉は人財であり、「2030ビジョン」および「中期経営計画」の達成に向け、多様な人財が活躍できる仕組みづくりと、すべての社員が積極的に挑戦し続け、夢と誇りを持ち、安心して働くことができる環境整備が大切であると考えます。
- この考えに基づき、当社では、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定し、主要施策として、人財確保、人財育成、労働環境およびエンゲージメントの4つのテーマを設定し、各種検討・施策展開を進めております。

## ◆「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化

## 「人財確保」に関する新たな制度

## 1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）  
返済開始から最長10年、月額1万5千円  
（最大**180万円**）まで支援

## 2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**  
（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

## 3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度から定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする  
「新・再雇用制度」を導入

※ 1・2は2024年度から導入。3は2025年度から導入予定

## 営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

## 営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**空調管 **67名増**営業 **19名増**情報通信 **34名増**配電 **34名増**送電 **36名増**発変電 **25名増**土木建築 **22名増**再エネ **22名増**

## 注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond 5G等モバイル関連工事

- 高経年設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

※ 中期経営計画（2024-2028）における要員計画

- 「人財確保」に向けた具体的な取り組みです。
- 奨学金代理返還支援制度の導入により、募集要件の改善に努めるとともに、当社を退職した方を再度受け入れるジョブ・リターン制度の利用条件を大幅に緩和するなど、人財確保に向けた各種制度を整備しています。
- さらに、2025年度から、定年の年齢を60歳から65歳に引き上げるとともに、65歳以降、最長で70歳まで働くことを可能にする新たな再雇用制度を導入予定であり、シニア層活躍の環境を整えています。
- また、施工力の確保は喫緊の経営課題であり、中期経営計画の期間中に、2024年3月末時点の個別従業員数の9%強にあたる約350名の増員を計画しております。

## 人財戦略

### ◆成長を支える「人財の育成」

- ⇒ 技術継承の拠点として、宮城県富谷市に研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門家に対応できる人財を育成や能力開発に取り組む
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施



- 人財育成に向けた具体的な取り組みです。
- 当社では、技術継承の拠点として、宮城県富谷市に「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門化などに対応できる人財育成や能力開発に取り組んでおります。
- 加えて、2015年に「安全啓発センター」を開設し、作業現場で直面する危険を疑似体験できる設備を用いて、グループ会社や協力会社を含む全従業員に、危険への感受性を高める教育を行っております。
- 若年層の育成による技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の定着を目指した教育を充実・強化し、ユアテックブランドである「安全・品質・信頼」に磨きをかけてまいります。
- また、「労働環境」については、「希望勤務地制度」など、柔軟な就労制度の導入を検討するとともに、女性技術者を含む多様な人財が働きやすい環境づくりに取り組んでいるところです。
- さらに、「エンゲージメント」については、社員一人ひとりが当社グループの目指す姿を認識して業務に取り組めるよう、経営層との対話の機会を設けることで、経営ビジョンの理解浸透をはかっています。

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

## マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

## ◆中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定

|            | マテリアリティ                        | 主要課題                                                                                                                                                                                    | 関連するSDGs              |
|------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| E<br>環境    | カーボンニュートラルへの挑戦                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■事業における温室効果ガスの排出抑制</li> <li>■お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大</li> </ul>                                                                             | 7, 9, 13              |
|            | 地球環境の保全                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>■循環型社会の形成</li> <li>■生物多様性の保全</li> </ul>                                                                                                          | 7, 12, 13, 14, 15     |
| S<br>社会    | レジリエントな地域社会や社会インフラの構築          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■強靱で持続可能な街づくりへの寄与</li> <li>■大規模災害への対応</li> </ul>                                                                                                 | 1, 2, 6, 7, 9, 11, 12 |
|            | 海外インフラへの貢献                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■進出国を中心とした社会インフラの整備</li> </ul>                                                                                                                   | 11, 12, 13, 16        |
|            | イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>■働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上</li> <li>■人財の育成と技術継承</li> <li>■健康経営の推進</li> </ul>                                     | 3, 4, 5, 8, 9         |
|            | 人権の尊重                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■労働安全の確保</li> <li>■差別・ハラスメントの防止</li> <li>■様々なステークホルダーの人権尊重</li> </ul>                                                                            | 3, 5, 8, 10, 16       |
| G<br>ガバナンス | 健全で透明性のある企業経営                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■健全な経営基盤の強化</li> <li>■企業倫理・法令遵守の徹底</li> <li>■情報セキュリティの確保</li> <li>■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実</li> <li>■施工品質の追求</li> <li>■リスクの特定と管理・対応</li> </ul> | 12, 16, 17            |

- 2024年9月、当社は、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定しました。
- 東北・新潟の社会インフラを共に担う東北電力グループのマテリアリティと整合させつつ、「海外インフラへの貢献」や「施工品質の追求」といった当社事業に即した課題を盛り込んだところが特徴的といえます。
- 「2030ビジョン」の実現に向け、マテリアリティの解決に取り組み、未来世代にわたるステークホルダーと共に、社会的価値と経済的価値を共創し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

## 主な取り組み

環境  
E



温室効果ガスの排出抑制  
⇒EV車両への入れ替え推進



環境配慮型設備の提供  
⇒再生可能エネルギー工事の拡大



社会  
S



レジリエンス強化への寄与  
⇒電力安定供給、災害対応力強化



海外インフラへの貢献  
⇒ODAの地方電化計画に参画



ガバナンス  
G



コンプライアンス徹底  
⇒企業倫理、法令遵守の徹底



コーポレート・ガバナンスの強化  
⇒ガバナンス体制構築と実効性向上



- マテリアリティの解決に向けた主な取り組みはご覧のとおりです。

## 地域貢献

### ◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

#### 地域貢献活動



2016年から宮城県と連携し、当社施設をドクターヘリの臨時離着陸場の提供し、地域医療の一旦を担う

#### ボランティア活動



交通事故防止と美しい街づくりに貢献するため、高所作業車を利用した公衆街路灯や信号機等の清掃を実施



創立80周年の記念事業「ユアテックグループ『海ごみゼロ』活動」（全社一斉清掃活動）として、各事業所周辺の河川および海岸等を中心に清掃活動を実施

- 当社は、事業を展開する地域で、そこに暮らす方々の快適な暮らしを支えるとともに、信頼され、ともに歩み続ける企業でありたいと願っています。
- その思いを実践する手段の一つとして、ご覧のような地域貢献活動やボランティア活動を通じ、安心・安全な街づくりや地域の活性化に寄与してまいります。

## 地域貢献

### ◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

#### 地元プロスポーツ支援



仙台市が所有するサッカー専用スタジアムのネーミングライツを2006年に取得し、「ユアテックスタジアム（ユアスタ）」として地元浸透

#### 寄付活動



各事業所に配備する非常災害用食料品を定期的にフードバンク等のNPO法人や地元の社会福祉協議会へ寄付

#### 学習・就業支援活動



未来を担うものづくり人材の育成および技術・技能の伝承を目的に、出前授業に参加

- また、地元プロスポーツ支援や、フードバンクへの寄付といった地域課題の解決に資する取り組み、将来を担う若者への学習・就業支援活動など、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調をはかり、信頼関係を構築してまいります。

使命

地域に密着したネットワークと  
信頼の技術力でライフラインを守る

強み

カーボンニュートラルと当社事業の親和性の高さ

投資

積極的な成長投資（総額約800億円）と  
充実した株主還元（総額約300億円）を実行

# 目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、  
2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

ご参考

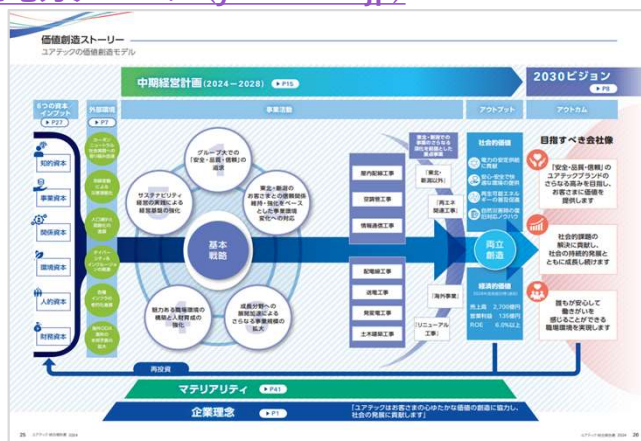
# 「ユアテック統合報告書 2024」を発行



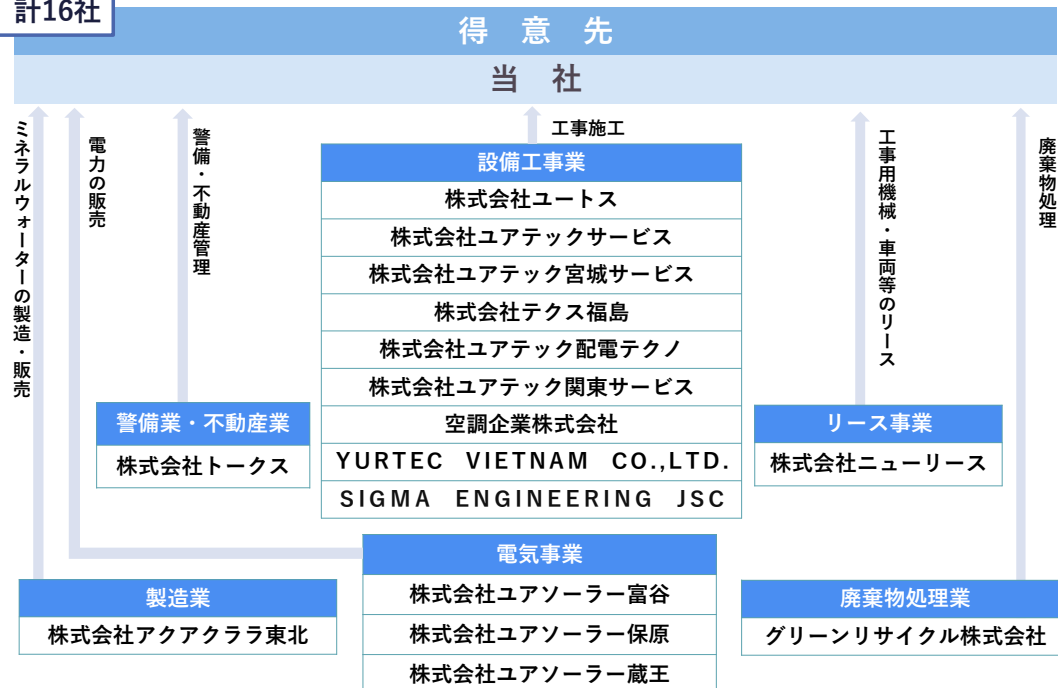
## ◆ 昨年11月に、統合報告書を発行

- ⇒ トップメッセージにて「2030ビジョン」策定の背景と込めた想い、「中期経営計画（2024ー2028）」の位置付けおよび戦略テーマを説明
- ⇒ 新たに策定した財務戦略・人財戦略、マテリアリティ、経営層と若手社員による座談会など創立80周年記念企画も掲載

統合報告書 | IR情報 | ユアテック 東北電力グループ ([yurtec.co.jp](http://yurtec.co.jp))



連結子会社 計16社

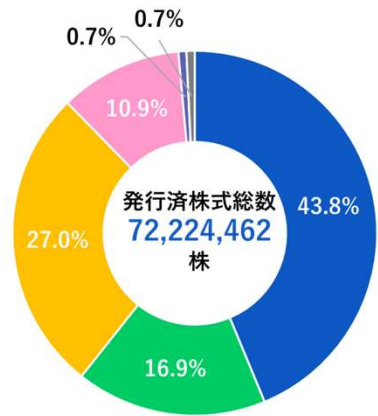


株式の状況



(2024年9月末現在)

所有者別株式比率



- 国内法人
- 個人・団体
- 金融商品取引業者
- 金融機関
- 外国法人等
- その他

|    | 大株主                                           | 所有株式数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|----|-----------------------------------------------|---------------|-------------|
| 1  | 東北電力株式会社                                      | 29,915        | 41.72       |
| 2  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                   | 5,869         | 8.19        |
| 3  | ユアテック従業員持株会                                   | 5,250         | 7.32        |
| 4  | 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                           | 2,284         | 3.19        |
| 5  | 日本生命保険相互会社                                    | 1,381         | 1.93        |
| 6  | DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO            | 1,000         | 1.39        |
| 7  | 株式会社七十七銀行                                     | 942           | 1.31        |
| 8  | STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505001 | 786           | 1.10        |
| 9  | JP MORGAN CHASE BANK 385781                   | 501           | 0.70        |
| 10 | 明治安田生命保険相互会社                                  | 459           | 0.64        |

(注1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。  
(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (527,385株) を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。  
(注3) 2024年11月に実施した、自己株式の取得および消却に伴い、東北電力株の所有株式数と全株主の持株比率に変動が生じております。  
詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。  
ご視聴、ご覧いただき、ありがとうございました。



株式会社 ユアテック

(銘柄コード：1934)

IRサイト

[IR情報 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://yurtec.co.jp)



## 将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ホームページ（IR情報）】  
<https://www.yurtec.co.jp/ir/>

【本資料に関するお問い合わせ先】  
株式会社ユアテック  
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1  
TEL：022-296-2111（代表）  
担当：総務部法務室（株式）



The image shows the Yurtec Stadium Sendai logo, which consists of a stylized blue and white graphic above the text "YurtecSTADIUM" in a bold, sans-serif font, with "SENDAI" in a smaller font below it. The background of the entire page is a photograph of the stadium's exterior at dusk, showing its complex steel framework and tiered seating areas.

仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。

© 2025 Yurtec Corporation